

成果1：新規性・新たな知見

事業概要

気候変動がもたらす複合的脅威と、各国の気候変動への対応とによって引き起こされる安全保障環境の変化について、エネルギー、食料、海洋といった安全保障の各テーマから、多角的に分析する。
国家防衛から個々の人々の生存に至る多層的な安全保障的アプローチによってこれらの課題を俯瞰し、日本の外交・安全保障戦略が採るべきアプローチや果たすべき役割について、提言を行う。

事業実施状況と本事業の新規性

- ・ 気候安全保障という多様かつ学際的な領域について、全体及び各テーマの検討を通じて本事業としての視点・方向性を見出すことに注力した。7月後半の研究開始ということもあり、顕著な進展や成果はまだ得られていないものの、研究の足場作りと各テーマにおける基礎的な分析は着実に進展した。
- ・ 初年度の議論の結果、①気候変動に平和構築等の外交のアプローチから迫ることの意義や示唆、②紛争を助長せずむしろ協力を促進するための気候安全保障の概念化のあり方、③気候安全保障が政策に要請する統合的アプローチや系統的アプローチの内実はどのようなものか、という、総論に関する中核的な問いを定めることができた。
- ・ さらに、各テーマに気候安全保障という横串を効果的に指すための方策に関しても、仮説的な枠組を示した。枠組の目標は、各テーマにおける独自の分析を行うというニーズを満たしつつ、各テーマの議論が発散せずに有機的に気候安全保障論として結びついていくこととした。そして、射程（地理的範囲、時間軸、問題とするセキュリティの概念の三要素から成る）、経路（気候変動（対策）の影響とセキュリティリスクの結びつき方）、文脈（介入策の正統性・正当性を与える諸要素や地政学的考慮）の三点に関する自覚的な考察を行うというアプローチを提示した。
- ・ 最後に、当機関や参加研究者が有する豊富な国際的ネットワークを活用し、アジア太平洋地域の各国から研究上のパートナーを特定し、各テーマにおいてオリジナルな研究を多数主導していることも本事業の独自性である。気候安全保障は、各国や地域ごとに異なる気候変動（対策）の影響の捉え方を正確に把握し、それを踏まえて政策対話等を実施していくことを要する。そうした取組に向けた足がかりを着実に構築している。

事業全体としての取組のハイライト

検討委員会の実施：気候安全保障に関する総括的な検討と各研究会の報告とフィードバックを目的とした検討委員会を二回実施した。第一回検討会においては、気候安全保障を概観の上、本研究事業において焦点を当てるべき個別的な課題に関する意見交換を行った他、各研究会の研究計画の検討を行った。また、外務省気候変動課からの登壇者を招聘する等、政策ニーズの把握に努めた。第二回検討会では、国際シンポジウムの成果や各研究会の初年度の活動報告を踏まえ、来年度の方針について検討を行った。また、気候安全保障の総括的な検討のための枠組の構築に向けた議論を行った。

テーマ別検討状況の概要

エネルギー安全保障チーム：脱炭素化に向けた取組がもたらし得る安全保障上の複合的な変化と、エネルギー移行と資源外交との相互関係及びそれを取り巻く国際秩序の変化を分析し、統合することを試みている。アジア太平洋の脱炭素化の取組と資源外交の観点から、日本が取り得る選択肢について検証することとした。

気候変動を一因とする人の移動チーム：初年度は、新規性ある政策提言に向け、関連する国際規範形成と現場の課題との間のギャップの特定を進めた。バングラデシュ及びフィジーにおいて予備的調査を実施し、研究パートナーの特定と問題状況の把握も行った。

食料安全保障チーム：食料システムと気候安全保障の関係性を示すコンセプトについて、（１）国際機関、（２）学術的研究、（３）国単位の政策に分けて整理を行った。概念整理を行った上でチームの研究の方法論についてまとめ、それらの発信と専門家との意見交換を兼ねて、国際ワークショップを開催した。また、パキスタン及びフィリピンにおける調査を開始した。

気候変動適応チーム：UNFCCCに提出された国別適応計画（NAP）のレビューを実施し、NAPは食料安全保障の側面をよくカバーしているが、国家安全保障、人間の安全保障、社会安全保障、水の安全保障、環境安全保障など不十分な面があることを把握した。また、スリランカ及びフィジーを対象として予備的な調査を行った。

海洋安全保障チーム：気候変動が及ぼす海洋ガバナンスへの影響に関する新たな資料を収集すると共に、当該研究に従事する海外研究機関等と連携し各国の取り組む政策等を分析した。アメリカ、中国、欧州諸国等の主要国による取組や政策について調査し、2024年度以降にまとめる日本及び国際社会への提言作成に資する資料を収集した。

成果2：連携強化

連携強化の趣旨と概要

本事業では、海外シンクタンクや研究者、その他関連機関との連携強化を重視している。その趣旨は大きく2点に整理される。ひとつは、気候安全保障に関する独創的な研究の実施にあたって必要な連携である。気候変動（対応）は各国・地域ごとに異なる問題状況への対応を要請し、また現地ステークホルダーの包摂は研究の結果として得られる提言等の正統性にも影響する。その観点から、本事業の主たる対象であるアジア太平洋地域におけるネットワークを強化し、信頼できる研究パートナーを得る必要がある。とりわけ、本事業が島嶼国に力点をおいていることにも留意した。いまひとつは、気候安全保障に関する国際世論の醸成のためのネットワークの構築である。気候安全保障については米国や欧州を中心に先行する議論がある他、アフリカをケースとして扱った研究事例も多い。アジア太平洋地域に留まらず、これら先行する活動を行う機関とも連携し、共同して政策研究活動を行うことで、地に足がつき、かつインパクトのある国際的発信を行うことも期待される。初年度は、以上2点を踏まえつつ、連携強化のための取組を行った。以下では、これら初年度の取組の概要・ハイライトを整理する。

アジア太平洋の関連機関等訪問

気候安全保障に対するアジア太平洋地域独自の視点を発信することが本事業のひとつのポイントになる。その観点から、以下に挙げるテーマ別の活動と並行して、戦略的にアジア太平洋地域におけるネットワークの強化を図っている。こうした取組として、COP28前のタイミングで行ったCOP28議長国UAEへの訪問、大洋州の主要な国際機関地域オフィス等が集積するフィジー・スバにおける機関訪問などを実施した。また、アジア太平洋気候ウィーク等、地域の気候変動の取組において重要な国際会議への参加も行った。



米国・欧州の関連シンクタンク等訪問

米国・欧州は、アジア太平洋地域と比べて気候安全保障分野で先行する研究活動を行ってきており、これらの取組から学ぶことは本事業の本格的な研究のために不可欠である。本年度、欧州では、Adelphi、ポツダム気候研究所（PIK）、ハンブルク大学気候安全保障研究チーム、ストックホルム環境研究所（SEI）、ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）への訪問に加え、ベルリン気候変動安全保障会議（2023年10月6日）に参加した。さらに米国では、米国気候・安全保障研究所（CCS）、ウィルソンセンター、ブルッキングス研究所等への訪問も行った。



その他のテーマ別の研究実施を主目的とした連携強化の概況

エネルギー安全保障チーム：マサチューセッツ工科大学（米国）、ジョージタウン大学（米国）、サリー大学（英国）、カリファ大学（アラブ首長国連邦）、国防問題研究所（インド）、ブルッキングス研究所（米国）、米国戦略国際問題研究所（CSIS）、ウィルソン・センター（米国）未来資源研究所（米国）、ADNOC石油会社（アラブ首長国連邦）、国連環境計画（UNEP）、気候チャンピオンチーム（UNFCCC）の専門家とのネットワークを構築した。

気候変動を一因とする人の移動チーム：クルナ大学（バングラデシュ）及びフィジー大学（フィジー）とネットワークを築き、共同研究体制を構築した。規範分析に係る情報提供者として、IOMやルンド大学、Raoul Wallenberg Institute（スウェーデン）とネットワークを構築した。

食料安全保障チーム：NED工科大学（パキスタン）、チェンマイ大学、カセサート大学、RECOFTC（タイ）、フィリピン大学ロスバニョス校（フィリピン）、ボンゴボンドウ農業大学（バングラデシュ）を念頭に、具体的な連携先について検討を進めている。

気候変動適応チーム：スリランカの有力な連携先として、アジア災害防止センター（ADPC）、IOM、UNDP、気候変動委員会等と意見交換を行っている。また、フィジーにおいては、南太平洋大学の環境と持続可能な開発のための太平洋センター（PACE-SD）と連携に向けた協議を進めている。

海洋安全保障チーム：Adelphi（ドイツ）やスチムソン研究所（米国）等との意見交換に努めた。また、オーストラリア国立大学の研究者とインド洋・南極海における気候安全保障に関する意見交換を継続している。

成果3：成果発信

成果発信の趣旨と概要

本事業では、気候安全保障に関する独創的な研究活動を行うに留まらず、気候変動が齎す安全保障環境の変化への政策的な対応を促すために、国内外の議論の喚起や国際的な世論醸成に貢献することを大きな目的としている。本年度は、研究初年度であることもあって、多くの研究活動が足場づくりの段階にあり、本格的な学術的アウトプットの段階には至っていない。一方で、本事業の問題意識を広く発信して、まずは本事業について世の中に周知してもらうような取組は活発に行った。また、政策研究機関として、学術的アウトプットの形式を取らない多様な形態での速報的な発信を行った。以下では、これら初年度の取組の概要・ハイライトを整理する。

国際会議・シンポジウムを通じた国際的な成果発信

IGES主催の国際会議である「持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム2023」(ISAP2023)において、「アジア太平洋地域の気候安全保障：主たる論点と課題」と題したパラレルセッションを12月19日に開催した。海外への発信を狙い、英語で通訳なしで行ったが、会場に約20名、オンライン参加者42名、録画視聴者が約1ヶ月で68名と、関心の高さがうかがえた。2024年2月8日に「International Symposium on Climate Security in Asia-Pacific」を東京で開催した。6時間と長時間に亘るイベントだったが、オンライン視聴者は305名を数え、録画視聴も70回と伸びてきている。これはIGESが主催する単独テーマのイベントとしては、極めて多い視聴者数である。なお、海外から招聘した登壇者の方々とは、翌日にはクローズドの会合を行い、強固なネットワークを築くことに成功した。

また、2024年3月13日には国際ワークショップ「Ensuring Food Security under Climate Crisis」を開催した。こちらもオンラインで100名程度の視聴の下、活発な議論が行われた。



特集Webページにおける継続的な広報

日・英で[気候安全保障特集](#)ページを公開し、出版物、イベント、研究者による海外動向の報告を集約している。ウェブページへの流入を増やすために他の人気ページ、SNSポスト、海外の情報まとめサイト[Trello](#)などを活用している。特にLinkedInにおける反響が顕著で、本プロジェクトのポストをし始めてからIGESアカウントへの訪問者とフォロワーが3ヶ月で60%以上増加するといった好影響が見られた。10月23日のウェブページ公開以降、日本語のウェブページへは1617件、英語ページへは657件のアクセスが確認されている(4月10日時点)。



刊行物による情報発信

国際シンポジウムのプロシーディングスや(IGES, 近刊)、気候安保を巡る国際動向等を紹介するブリーフィングノート「気候変動と安全保障に関する各国の動向」(IGES, 2023)等、気候安全保障に関する最新の情報やプロジェクトの取組状況をわかりやすく取りまとめたアウトプットを公表している。



ウェビナーやポッドキャストなど、多様な形態での発信

IGES気候変動ウェビナーシリーズにおいて「気候変動の影響を安全保障の観点から捉えなおす、気候安全保障へのイントロダクション」(2023年10月27日)と題したセッションを実施し、気候安全保障の概要や本事業の目的をわかりやすく発信した。リアルタイムでの視聴者は215人であった。その他、IGESが配信するポッドキャストを通じた情報発信など、多様なアプローチで成果を発信している。

